

がん対策専門委員会 緩和ケア推進 WG

目 次

緩和ケア推進WG 平成20年度報告書

- I. は じ め に
- II. 第1回 緩和ケア推進WG会議の開催
(平成20年10月30日)
- III. 第2回 緩和ケア推進WG会議の開催
(平成21年2月25日)
- IV. ま と め

がん対策専門委員会 緩和ケア推進 WG

(平成 20 年度)

緩和ケア推進 WG 平成 20 年度報告書

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会 緩和ケア推進 WG

WG 長 本家 好文 (県立広島病院緩和ケア科
主任部長)

I. はじめに

「がん対策基本法」が施行され、厚生労働省が「がん診療連携拠点病院」を中心とした「がん医療の均てん化」を推進している。全国で 353 施設（国立がんセンター中央病院、東病院を含む）が拠点病院としての指定を受けている。

平成 19 年 6 月には、「がん対策推進基本計画」が策定・公表され、平成 23 年までの 5 年間にがん対策の計画的な推進を図ることが決定された。この基本計画では、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向が定められている。

国が提示した「がん対策推進基本計画」では、重点的に取り組むべき課題として、検診率の向上、がん患者の視点にたった情報提供・相談支援の推進、がん登録の推進、わが国で不足している放射線療法専門医と化学療法専門医の育成が求められている。また、「治療の初期段階から緩和ケアの実施を推進すること」が明記され、「死を待つだけの医療」と考えられて来た「緩和ケア」が、手術療法、放射線療法、化学療法とともにがん医療において重要な役割を果たすために、緩和ケアの普及を目指した取り組みを実施することになった。

II. 第 1 回 緩和ケア推進 WG 会議の開催

(平成 20 年 10 月 30 日)

出席者 (委員 14 名, 医師会 1 名, 事務局 3 名,
オブザーバー 3 名)

平成 20 年度から「広島県がん対策推進計画」に基づいて、それぞれの課題に対応した部会や協議会が設置されている。緩和ケアについては、緩和ケアの地域連携体制の格差を解消するため、それぞれの地域が抱えている課題を抽出し、対応策を検討するために「広島県緩和ケア推進連絡協議会」が設置され

た。

緩和ケア WG では、「広島県緩和ケア推進連絡協議会」で地域における在宅緩和ケア提供体制構築に向けた検討を行うための基礎資料となるアンケート調査を行うこととして、その調査内容について検討した。

検討事項は以下の通りである。

○ 調査方法について

1) 対象

- 診療所 (2,706ヶ所), 訪問看護ステーション (157ヶ所), 保険薬局 (1,496ヶ所), 訪問介護事業所 (636ヶ所), 地域包括支援センター (121ヶ所), 介護保険関連施設 (1,333ヶ所) などを対象として実施する。

- 在宅緩和ケアに関わる県内関連施設の約 6,000ヶ所に対して実施して実態をもれなく調査することを目指すこととする。

2) 内容

対象施設ごとに、具体的なこれまでの実績や、取り組み内容についてできるだけ詳細な調査を行うこととする。

3) 方針

第 2 回緩和ケア WG 会議開催までに「地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票」に関する案を作成し、第 2 回会議で内容を確定する。

III. 第 2 回 緩和ケア推進 WG 会議の開催

(平成 21 年 2 月 25 日)

出席者 (委員 14 名, 医師会 1 名, 事務局 3 名,
オブザーバー 3 名)

第 1 回緩和ケア推進 WG 会議後、調査票 (案) を作成し、事前に各委員に送付して、内容に関する意

見を求めた。

各委員からの意見を参考にして、調査表（案）を作成し、第2回会議で最終確認を行い、資料1の調査票を作成した。

○ 「地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票」の主な内容について

1) 機能に関する調査

- ① 在宅緩和ケア提供の有無
- ② 在宅で看取った患者数
- ③ 対応する地域
- ④ 24時間体制の有無

2) 連携に関する調査

(1) 地域連携実施の場合

- ① 連携に関係した施設
- ② 連携に至った経緯・要因

③ 現在抱えている課題

④ 今後の課題

(2) 地域連携未実施の場合

- ① 連携を構築するための条件
- ② 連携構築を阻害する要因
- ③ 連携に向けての今後の課題

IV. ま と め

- 1) 広島県の緩和ケア推進のため、平成21年度に広島県内の在宅緩和ケア地域連携に関わる施設に対し、地域の緩和ケア資源に関する調査を実施するために資料1のアンケート調査を作成した。
- 2) 調査結果を回収した後、緩和ケアWGで分析し、その結果を「広島県緩和ケア推進連絡協議会」に報告して、広島県における緩和ケア推進のための方策を示す。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票
(診療所)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供する予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

1 施設機能について

(1) 概要

(フリガナ)	()	電話番号	
施設名		FAX番号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		
標榜科目			
届出・許可 病床数	一般病床	療養病床	計
	床	床	床
医療保険適用		介護保険適用	
(床)		(床)	床
「在宅療養支援診療所」の届出の有無		1. 有 2. 無	

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
《訪問診療》の実施	1. 有 2. 無	可・否	可・否
訪問診療の対象区域	1. 二次医療圏 2. 市区町 3. 中学校区 4. 小学校区 5. その他 ()	可・否	可・否
訪問診療の対象患者数 (平成20年)	人	可・否	—
うち、がん患者数	(人)	可・否	—
訪問診療における「がん患者」への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
「WHO方式がん性疼痛治療法」の5原則に準じた治療の提供	1. 可 2. 否	可・否	可・否
他施設から紹介された「がん患者」への対応	1. 可 2. 相談に応じる 3. 否	可・否	—

項 目	回 答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
《往診》の実施	1. 可 2. 否	可・否	可・否
24時間対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
24時間対応するための、他施設（診療所等）との連携	1. 有 ⇒ 施設名 （ ） （ ） 2. 無	可・否	—
在宅での「看取り」患者数（平成20年） （※死亡診断書を作成した数）	人	可・否	—
（内）がん患者数	（ ）人	可・否	—
「麻薬施用者免許」所持者の有無 （診療所の常勤医師1名以上が所持）	1. 有 2. 無	可・否	—

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。（貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。）

（1）連携機関等 （※複数選択可）

項 目	回 答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他（ ）
連携の中心機関	

（2）地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

① 地域での連携を推進していくためには何が重要だと考えますか。（該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。） （※複数選択可）

項 目
1 中心となる施設・人材（例： ）
2 緊急時の対応体制づくり（例： ）
3 拠点病院の支援（内容： ）
4 その他 []

② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項 目	
1	関係者 () の緩和ケアに関する理解不足
2	関係者 () の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3	経営上の採算性 ()
4	その他 ()

③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項 目	
1	体制整備のための関係機関 () との連携
2	専門人材 () の養成・確保
3	実施に向けた設備 () 整備
4	その他 ()

3 その他、地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば、御記入ください。

以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票 (訪問看護ステーション)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供する予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

1 施設機能について

(1) 概要

(フリガナ)	()	電話番号	
施設名		FAX番号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項 目	回 答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
訪問看護事業の対象区域	1. 二次医療圏 2. 市 区 町 3. 中学校区 4. 小学校区 5. その他 ()	可・否	可・否
「訪問看護」の対象となる患者数(平成20年)	人	可・否	—
うち、がん患者数	()人	可・否	—
24時間緊急対応	1. 訪問により対応 2. 電話のみで対応 3. 対応しない	可・否	可・否
『がん患者』への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
「WHO方式がん性疼痛治療法」の5原則に準じた治療の補助	1. 可 2. 否	可・否	可・否
「看取り」患者数(平成20年)	人	可・否	—
(内) 自宅	()人		
(内) 自宅から病院等に入院 (ターミナルケア加算が取れた数)	()人	可・否	—
(内) がん患者数	()人	可・否	—
(内) 居住系施設(グループホーム等)	()人		
(内) 居住系施設から病院等に入院 (ターミナルケア加算が取れた数)	()人	可・否	—
(内) がん患者数	()人	可・否	—
看護職員のバーンアウト対策 (看取り時の面談やカンファレンスの実施)	1. 有 2. 無	可・否	—

(3) 実施内容 (該当するものを○で囲んでください。)

① 日常生活

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
身体の清潔 (入浴・清拭・洗髪) の管理・援助	1. 有 2. 無	可・否	可・否
食事 (栄養) の管理・援助	1. 有 2. 無	可・否	可・否
排泄の管理・援助	1. 有 2. 無	可・否	可・否
療養環境の整備	1. 有 2. 無	可・否	可・否
寝たきり予防のためのケア	1. 有 2. 無	可・否	可・否
コミュニケーションの援助	1. 有 2. 無	可・否	可・否

② 在宅リハビリテーション

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
体位交換, 関節などの運動や動かし方の指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
日常生活動作 (食事・排泄・移動・入浴・歩行等) の訓練	1. 有 2. 無	可・否	可・否
福祉用具 (ポータブルトイレ・補聴器・車椅子等) の利用相談	1. 有 2. 無	可・否	可・否
外出・レクリエーションの支援	1. 有 2. 無	可・否	可・否
生活の自立・社会復帰への支援	1. 有 2. 無	可・否	可・否

③ 検査・治療促進

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
病気への看護と療養生活の相談	1. 有 2. 無	可・否	可・否
床ずれ・その他創部の処置	1. 有 2. 無	可・否	可・否
医療機器や器具使用者のケア	1. 有 2. 無	可・否	可・否
服薬指導・管理	1. 有 2. 無	可・否	可・否

④ 在宅緩和ケアや終末期の援助

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
身体的・精神的苦痛の緩和・除去	1. 有 2. 無	可・否	可・否
療養生活の援助	1. 有 2. 無	可・否	可・否
療養環境の調整	1. 有 2. 無	可・否	可・否
看取りの教育・アドバイス	1. 有 2. 無	可・否	可・否
家族支援 (精神面も含む)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
遺族支援 (グリーフケア)	1. 有 2. 無	可・否	可・否

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。（貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。）

(1) 連携機関等 （※複数選択可）

項 目	回 答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他（ ）
連携の中心機関	

(2) 地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

① 地域での連携を推進していくためには何が必要だと考えますか。（該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。） （※複数選択可）

項 目
1 中心となる施設・人材（例： ）
2 緊急時の対応体制づくり（例： ）
3 拠点病院の支援（内容： ）
4 その他（ ）

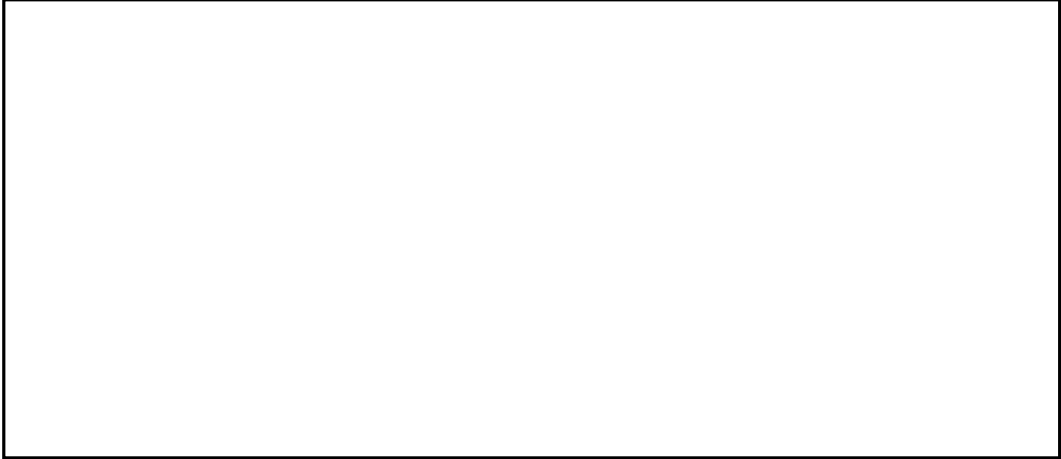
② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。（該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。） （※複数選択可）

項 目
1 関係者（ ）の緩和ケアに関する理解不足
2 関係者（ ）の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3 経営上の採算性（ ）
4 その他（ ）

③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。（該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。） （※複数選択可）

項 目
1 体制整備のための関係機関（ ）との連携
2 専門人材（ ）の養成・確保
3 実施に向けた設備（ ）整備
4 その他（ ）

- 3 その他, 地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば, 御記入ください。



以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票
(保険薬局)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供する予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

1 施設機能について

(1) 概要

(フリガナ)	()	電話番号	
施設名		FAX番号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項 目	回 答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
在宅訪問指導の提供	1. 有 2. 無	可・否	可・否
在宅訪問指導の対象区域	1. 二次医療圏 2. 市区町 3. 中学校区 4. 小学校区 5. その他 ()	可・否	可・否
24時間体制での対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
『がん患者』への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
「WHO方式がん性疼痛治療法」の5原則に準じた治療管理や指導の提供	1. 可 2. 否	可・否	可・否
「在宅訪問指導」の対象となる患者数 (平成20年)	人	可・否	—
(内) がん患者数	()人	可・否	—
「麻薬小売業者免許」の有無	1. 有 2. 無	可・否	—

(3) 実施内容 (該当するものを○で囲んでください。)

項 目	回 答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
在宅患者訪問薬剤管理指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
うち麻薬管理指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
在宅患者緊急訪問薬剤管理指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
うち麻薬管理指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
在宅患者緊急時等共同指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
うち麻薬管理指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否
退院時共同指導	1. 有 2. 無	可・否	可・否

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。(貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。)

(1) 連携機関等 (※複数選択可)

項 目	回 答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他 ()
連携の中心機関	

(2) 地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

① 地域での連携を推進していくためには何が必要だと考えますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。)(※複数選択可)

項 目
1 中心となる施設・人材 (例:)
2 緊急時の対応体制づくり (例:)
3 拠点病院の支援 (内容:)
4 その他 []

② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。)(※複数選択可)

項 目	
1	関係者（ ）の緩和ケアに関する理解不足
2	関係者（ ）の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3	経営上の採算性（ ）
4	その他（ ）

③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項 目	
1	体制整備のための関係機関（ ）との連携
2	専門人材（ ）の養成・確保
3	実施に向けた設備（ ）整備
4	その他（ ）

3 その他, 地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば, 御記入ください。

以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票 (訪問介護事業所)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供する予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

1 施設機能について

(1) 概要

(フリガナ)	()	電話番号	
施設名		FAX番号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
訪問介護事業の対象区域	1. 二次医療圏 2. 市区町 3. 中学校区 4. 小学校区 5. その他 ()	可・否	可・否
24時間体制での対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
『がん患者』への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
「訪問介護」の対象となる利用者数 (平成 20 年)	人	可・否	—
(内) がん患者数	(人)	可・否	—
在宅での「看取り」利用者数 (平成 20 年)	(人)	可・否	—
(内) がん患者数	(人)	可・否	—
職員のバーンアウト対策 (看取り時の面談やカンファレンスの実施)	1. 有 2. 無	可・否	—

(3) 実施内容 (該当するものを○で囲んでください。)

① 生活支援

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
買い物 (日用品、食材などの購入)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
調理 (献立作成、調理、温め、盛付、配膳、後片付け)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
掃除 (居室の清掃、換気・室温調整、後片付け、食器洗い)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
洗濯 (衣類の洗濯、干す作業、洗濯物の取り込み、整理)	1. 有 2. 無	可・否	可・否

② 身体介護

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
食事介助 (配膳,下膳,食事の介助,食事量チェック,水分補給)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
入浴介助 (入浴準備,入浴の介助,手浴,足浴,洗髪,浴後清掃)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
排泄介助 (ポータブルトイレ介助,おむつ交換,トイレ介助,ベッド上排泄,尿便後始末)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
清潔の援助 (全身清拭,部位清拭,洗面介助,洗髪,寝衣交換,シーツ交換,うがい・歯磨き,爪切り・髭剃りの介助,衣類・寝具の交換)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
移動介助 (トイレ誘導,車椅子・歩行・座位移動介助,体位交換)	1. 有 2. 無	可・否	可・否
健康管理 (薬の受理・整理,服薬介助,床ずれ予防)	1. 有 2. 無	可・否	可・否

③ その他

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
日常生活上の相談	1. 有 2. 無	可・否	可・否
利用者や家族の心理的援助	1. 有 2. 無	可・否	可・否

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。(貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。)

(1) 連携機関等 (※複数選択可)

項目	回答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他 ()
連携の中心機関	

(2) 地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

① 地域での連携を推進していくためには何が必要だと考えますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項目	回答
1 中心となる施設・人材 (例:)	
2 緊急時の対応体制づくり (例:)	
3 拠点病院の支援 (内容:)	
4 その他 ()	

② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項 目	
1	関係者 () の緩和ケアに関する理解不足
2	関係者 () の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3	経営上の採算性 ()
4	その他 ()

③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項 目	
1	体制整備のための関係機関 () との連携
2	専門人材 () の養成・確保
3	実施に向けた設備 () 整備
4	その他 ()

3 その他、地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば、御記入ください。

以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票 (地域包括支援センター)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供の予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

1 施設機能について

(1) 概 要

(フリガナ)	()	電 話 番 号	
施 設 名		F A X 番 号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項 目	回 答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
24時間体制で対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
『がん患者』への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
相談件数 (平成20年)	人	可・否	—
(内) がん患者数	() 人	可・否	—
介護予防プラン作成件数 (平成20年)	人	可・否	—
(内) がん患者数	() 人	可・否	—

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。(貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。)

(1) 連携機関等 (※複数選択可)

項 目	回 答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他 ()
連携の中心機関	

(2) 地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

① 地域での連携を推進していくためには何が必要だと考えますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	中心となる施設・人材(例:)
2	緊急時の対応体制づくり(例:)
3	拠点病院の支援(内容:)
4	その他 []

② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	関係者()の緩和ケアに関する理解不足
2	関係者()の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3	経営上の採算性()
4	その他 []

③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	体制整備のための関係機関()との連携
2	専門人材()の養成・確保
3	実施に向けた設備()整備
4	その他 []

3 その他、地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば、御記入ください。

以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票 (居宅介護支援事業所)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供の予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

1 施設機能について

(1) 概要

(フリガナ)	()	電話番号	
施設名		FAX番号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項 目	回 答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
居宅介護支援事業の対象区域	1. 二次医療圏 2. 市区町 3. 中学校区 4. 小学校区 5. その他 ()	可・否	可・否
24時間体制で対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
『がん患者』への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
ケアプラン作成件数(平成20年)	人	可・否	—
(内)がん患者数	()人	可・否	—
在宅での「看取り」療養者数(平成20年)	()人	可・否	—
(内)がん患者数	()人	可・否	—
職員のバーンアウト対策 (看取り時の面談やカンファレンスの実施)	1. 有 2. 無	可・否	—

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。(貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。)

(1) 連携機関等 (※複数選択可)

項 目	回 答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他 ()
連携の中心機関	

(2) 地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

- ① 地域での連携を推進していくためには何が必要だと考えますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	中心となる施設・人材(例:)
2	緊急時の対応体制づくり(例:)
3	拠点病院の支援(内容:)
4	その他 []

- ② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	関係者()の緩和ケアに関する理解不足
2	関係者()の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3	経営上の採算性()
4	その他 []

- ③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	体制整備のための関係機関()との連携
2	専門人材()の養成・確保
3	実施に向けた設備()整備
4	その他 []

- 3 その他、地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば、御記入ください。

以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

地域緩和ケアの提供体制構築に関する地域資源実態調査票 (介護保険関連施設)

《調査目的》

この調査は、地域の特性などを踏まえ、地域資源の効果的な連携によるがん患者への適切な緩和ケア提供体制を構築することを目的として、地域資源の実態を把握するために実施するものです。地域の病院、診療所、訪問看護ステーション等の関係機関に対して情報提供する予定です。また、広く県民への情報提供も予定していますので、お手数ですが、情報提供の可否についても、項目ごとにお答えください。御協力をお願いします。

緩和ケアは、がん患者の身体的・精神的な苦痛を和らげ、その人らしい生活を送れるよう支援することです。
入所施設による看取り介護や併設するデイケア、デイサービス、ショートステイ等の提供により、がん患者や家族が、住み慣れた地域での療養が円滑に実施できる連携体制を推進しております。

1 施設機能について

(1) 概要

(フリガナ)	()	電話番号	
施設名		FAX番号	
郵便番号	〒	所在地	
二次医療圏	1 広島 2 広島西 3 呉 4 広島中央 5 尾三 6 福山・府中 7 備北		

(2) 実施状況 (該当するものを○で囲み、必要に応じて数値等を御記入ください。)

項目	回答	地域医療機関等に対する情報提供の可否	県民への情報提供の可否
『がん患者』への対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
24時間体制での対応	1. 可 2. 否	可・否	可・否
外部による訪問看護サービスの提供	1. 有 2. 無	可・否	可・否
担当となる療養者数 (平成20年)	人	可・否	—
(内) がん患者数	(人)	可・否	—
施設での「看取り」療養者数 (平成20年)	(人)	可・否	—
病院等に転院 (ターミナルケア加算が取れた数)	(人)	可・否	—
(内) がん患者数	(人)	可・否	—

2 地域緩和ケア連携体制の現状について

この項目は、地域の緩和ケア連携体制のモデルとなる、地域での具体的な連携の取組を把握するものです。(貴施設が所在する地域で、具体的な連携の取組が行われている場合に、御記入ください。)

(1) 連携機関等 (※複数選択可)

項目	回答
連携している機関	1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 保険薬局 5. 居宅介護支援事業所 6. 訪問介護事業所 7. 介護老人保健施設 8. 老人福祉施設 9. 地域包括支援センター 10. 市町 11. その他 ()
連携の中心機関	

(2) 地域での緩和ケアに関する連携体制を構築していくための条件及び課題

- ① 地域での連携を推進していくためには何が必要だと考えますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	中心となる施設・人材(例:)
2	緊急時の対応体制づくり(例:)
3	拠点病院の支援(内容:)
4	その他 []

- ② 地域での連携の取組を阻害する要因は何だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	関係者()の緩和ケアに関する理解不足
2	関係者()の緩和ケアに関する専門知識・技術の不足
3	経営上の採算性()
4	その他 []

- ③ 地域での連携体制構築に向けた課題はどんな事だと考えられますか。(該当する番号を○で囲んで、必要事項を御記入ください。) (※複数選択可)

項	目
1	体制整備のための関係機関()との連携
2	専門人材()の養成・確保
3	実施に向けた設備()整備
4	その他 []

- 3 その他、地域緩和ケア体制の構築に向けての具体的なアイデアがあれば、御記入ください。

以上で設問は終わりです。御協力ありがとうございました。

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会

委員長 岡田 守人 広島大学原爆放射線医科学研究所
委員 有田 健一 広島県医師会
井内 康輝 広大学院医歯薬学総合研究科
迫井 正深 広島県健康福祉局
臺丸 尚子 広島市健康福祉局
高杉 敬久 広島県医師会
津山 順子 広島県健康福祉局保健医療部
永田 靖 広島大学病院 放射線治療部
檜原 啓之 広島大学大学院医歯薬学総合研究科
檜垣 健二 広島市民病院
檜谷 義美 広島県医師会

広島県地域保健対策協議会 がん対策専門委員会

緩和ケア推進 WG

委員長 本家 好文 広島県緩和ケア支援センター
委員 岡崎 純二 岡崎医院
樫本 和樹 市立三次中央病院
鉄穴口麻里子 安芸地区医師会居宅介護支援事業所
桐生 浩司 厚生連広島総合病院
相模 浩二 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター
鹿田 一成 広島県健康福祉局保健医療部
高杉 敬久 広島県医師会
津谷 隆史 広島市医師会
東條 環樹 北広島町雄鹿原診療所
名越 静香 広島県緩和ケア支援センター
檜谷 義美 広島県医師会
堀江 正憲 広島県医師会
前原 敬悟 医療法人慈生会前原病院
宮迫 英樹 広島市安佐南区厚生部
渡辺 弘司 呉市医師会